

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 谷 民 明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 0 6 (6 4 9 1) 8 6 0 0 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 下 宏 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
ヒューリック江戸橋ビル7階
S E Cカーボン株式会社東京事務所

【電話番号】 0 3 (3 2 7 9) 0 7 0 0 代表

【事務連絡者氏名】 取締役東京事務所長 衣 笠 博 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	10,522	9,930	23,744
経常利益 (百万円)	339	477	934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	233	321	560
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	873	286	954
純資産額 (百万円)	34,915	34,298	34,789
総資産額 (百万円)	43,166	40,085	42,675
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.69	7.82	13.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.9	85.5	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,657	2,535	4,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	517	264	745
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	982	983	1,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,387	4,589	3,326

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.72	2.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費や株高により拡大基調を維持しており、欧州におきましても金融緩和による内需下支えやユーロ安を受けた輸出の増加により景気は回復しつつあります。

一方、中国では好調な消費支出により景気は拡大基調にあるものの、成長率の鈍化は否めず、過剰な設備投資の結果、中国国内で供給過剰となった鋼材やアルミ等が中国国外へ大量に輸出されることにより世界的な供給過剰を引き起こしています。

わが国の経済は、企業収益の改善、好調な株式市場、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、全社的なコスト削減、新規顧客の開拓等により販売量の増加に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績は、円安による追い風はあったものの、鋼材市況、アルミ市況の低迷により人造黒鉛電極やアルミニウム製錬用カソードブロックの需要が低下し、販売数量が減少したこと等で売上高は99億3千万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

損益面に関しましては、円安によって採算性が改善したことと全社一丸となってコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は3億9千3百万円（前年同四半期比191.5%増）、経常利益は4億7千7百万円（前年同四半期比40.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2千1百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

なお、製品別の売上状況については、次の通りであります。

- ・アルミニウム製錬用カソードブロックは、円安による売上高嵩上げはあったものの、販売数量及び単価が下落したことで売上高は30億8千9百万円となり、前年同四半期に比べ17.5%の減収となりました。
- ・人造黒鉛電極は、対面業界である電炉鋼メーカーの生産減少はあったものの販売数量は増加し、また円安による売上高嵩上げの影響等により、売上高は45億1千4百万円となり、前年同四半期に比べ5.5%の増収となりました。
- ・特殊炭素製品は、非鉄金属関連の販売数量の増加により、売上高は13億9千6百万円となり、前年同四半期に比べ20.2%の増収となりました。
- ・ファインパウダー及びその他炭素製品は、リチウムイオン二次電池関係の需要家の在庫調整等により販売数量が減少し、売上高は9億3千万円となり、前年同四半期に比べ30.4%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して25億8千9百万円減少して、400億8千5百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加12億5千2百万円および商品及び製品の増加5億4千2百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少27億6千4百万円、所有株式時価の下落による投資有価証券の減少8億8千7百万円および機械装置及び運搬具（純額）の減少4億5千5百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して20億9千7百万円減少して、57億8千7百万円となりました。主な減少は、短期借入金の減少7億1千3百万円、買掛金の減少2億9千1百万円、投資有価証券の時価下落等による繰延税金負債の減少2億7千8百万円および未払消費税等の減少等による流動負債その他の減少6億6百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して4億9千1百万円減少して、342億9千8百万円となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少6億1千4百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.5%から85.5%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは25億3千5百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは2億6千4百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは9億8千3百万円の支出超過となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億6千2百万円増加（38.0%増）し、45億8千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益4億7千万円に、減価償却費12億1千8百万円、売上債権の減少額27億6千4百万円等を加算し、たな卸資産の増加額7億6千1百万円、仕入債務の減少額2億9千1百万円、法人税等の支払額2億8千4百万円、未払消費税等の減少額2億6千3百万円等を減算した結果、25億3千5百万円の資金の増加（対前年同四半期比4.6%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に2億4千9百万円を支出したこと等により、2億6千4百万円の資金の減少（対前年同四半期比48.8%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金7億5千8百万円を返済し、配当金に2億5百万円を支出したこと等により、9億8千3百万円の資金の減少（対前年同四半期比0.0%増）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	41,388,682	41,388,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日 ～ 平成27年9月30日		41,388,682		5,913		4,705

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江8 - 4	8,937	21.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 3 - 1	3,922	9.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,237	5.40
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎1 - 5 - 1	1,672	4.04
公益財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県西宮市川西町13 - 10	1,659	4.00
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1 - 2 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 11)	1,293	3.12
大谷 民 明	兵庫県神戸市東灘区	1,200	2.89
大谷 壽 一	兵庫県西宮市	1,193	2.88
大谷 智 代	兵庫県西宮市	1,185	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,066	2.57
計		24,365	58.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,901,000	40,901	
単元未満株式	普通株式 154,682		
発行済株式総数	41,388,682		
総株主の議決権		40,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式722株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S E Cカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	333,000		333,000	0.80
計		333,000		333,000	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496	4,749
受取手形及び売掛金	7,637	4,872
商品及び製品	1,453	1,996
仕掛品	7,939	8,045
原材料及び貯蔵品	1,062	1,175
その他	163	278
貸倒引当金	16	11
流動資産合計	21,737	21,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,381	5,270
機械装置及び運搬具（純額）	5,889	5,433
土地	1,273	1,273
建設仮勘定	551	57
その他（純額）	122	132
有形固定資産合計	13,219	12,167
無形固定資産	74	66
投資その他の資産		
投資有価証券	7,525	6,638
その他	127	115
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,644	6,745
固定資産合計	20,937	18,979
資産合計	42,675	40,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,031	1,740
短期借入金	1,518	804
未払法人税等	295	169
賞与引当金	187	189
その他	1,210	603
流動負債合計	5,243	3,507
固定負債		
長期借入金	44	-
繰延税金負債	1,111	832
環境対策引当金	359	359
退職給付に係る負債	1,063	1,009
その他	64	79
固定負債合計	2,642	2,280
負債合計	7,885	5,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	20,364	20,480
自己株式	169	169
株主資本合計	31,355	31,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,493	2,879
退職給付に係る調整累計額	64	58
その他の包括利益累計額合計	3,428	2,821
非支配株主持分	5	5
純資産合計	34,789	34,298
負債純資産合計	42,675	40,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,522	9,930
売上原価	9,057	8,163
売上総利益	1,465	1,766
販売費及び一般管理費	1,330	1,373
営業利益	134	393
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	57	66
不動産賃貸料	41	38
為替差益	124	23
雑収入	9	26
営業外収益合計	232	155
営業外費用		
支払利息	8	3
不動産賃貸原価	10	5
減価償却費	2	56
雑支出	7	5
営業外費用合計	28	71
経常利益	339	477
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	19	7
特別損失合計	19	7
税金等調整前四半期純利益	320	470
法人税等	86	149
四半期純利益	233	321
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	233	321

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	233	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	614
退職給付に係る調整額	5	6
その他の包括利益合計	639	607
四半期包括利益	873	286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873	286
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320	470
減価償却費	1,405	1,218
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
賞与引当金の増減額(は減少)	24	2
環境対策引当金の増減額(は減少)	27	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	53
受取利息及び受取配当金	57	67
支払利息	8	3
為替差損益(は益)	5	24
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	19	7
売上債権の増減額(は増加)	1,334	2,764
たな卸資産の増減額(は増加)	60	761
仕入債務の増減額(は減少)	250	291
未払消費税等の増減額(は減少)	67	263
その他	50	292
小計	2,670	2,756
利息及び配当金の受取額	57	67
利息の支払額	9	5
法人税等の支払額	60	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,657	2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	40
定期預金の払戻による収入	40	50
有形固定資産の取得による支出	507	249
無形固定資産の取得による支出	4	9
固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	8	9
その他	13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	517	264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	758	758
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	205	205
リース債務の返済による支出	17	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	983
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,162	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,224	3,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,387	4,589

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
荷造費、運賃及び保管料	520百万円	526百万円
販売手数料	252	261
給料、諸手当(役員報酬含む)	203	206
賞与引当金繰入額	36	38
退職給付費用	12	13
研究開発費	46	37

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,557百万円	4,749百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	170	160
現金及び現金同等物	2,387百万円	4,589百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	205	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	205	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略して
 おります。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5.69円	7.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	233	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	233	321
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,060	41,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第96期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	205百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村正之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方実	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。